

グローバルサウス研究会 政策提言

グローバルサウスとの共創によって、日本の持続的成長を実現するために

一般財団法人国際経済交流財団

2025 年 11 月 27 日

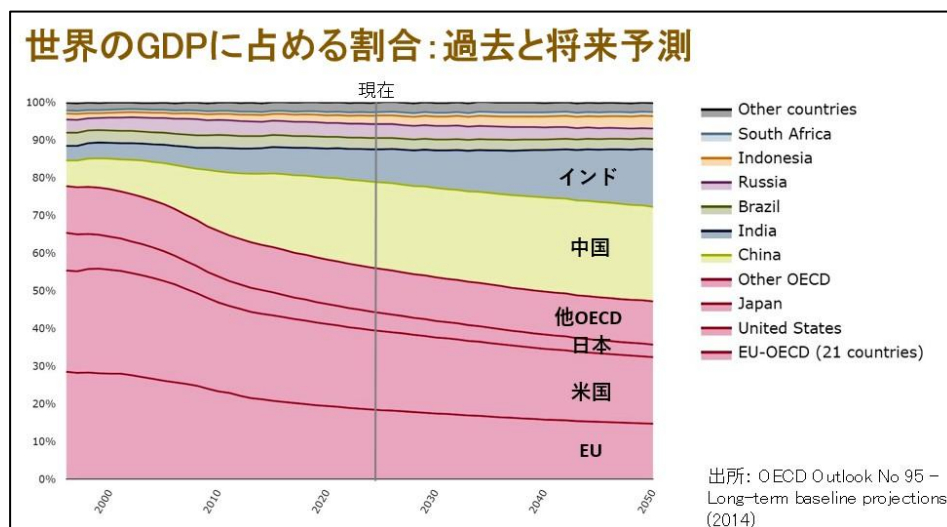
1. グローバルサウスとの協力はなぜ必要か

(1) 影響力を増すグローバルサウス

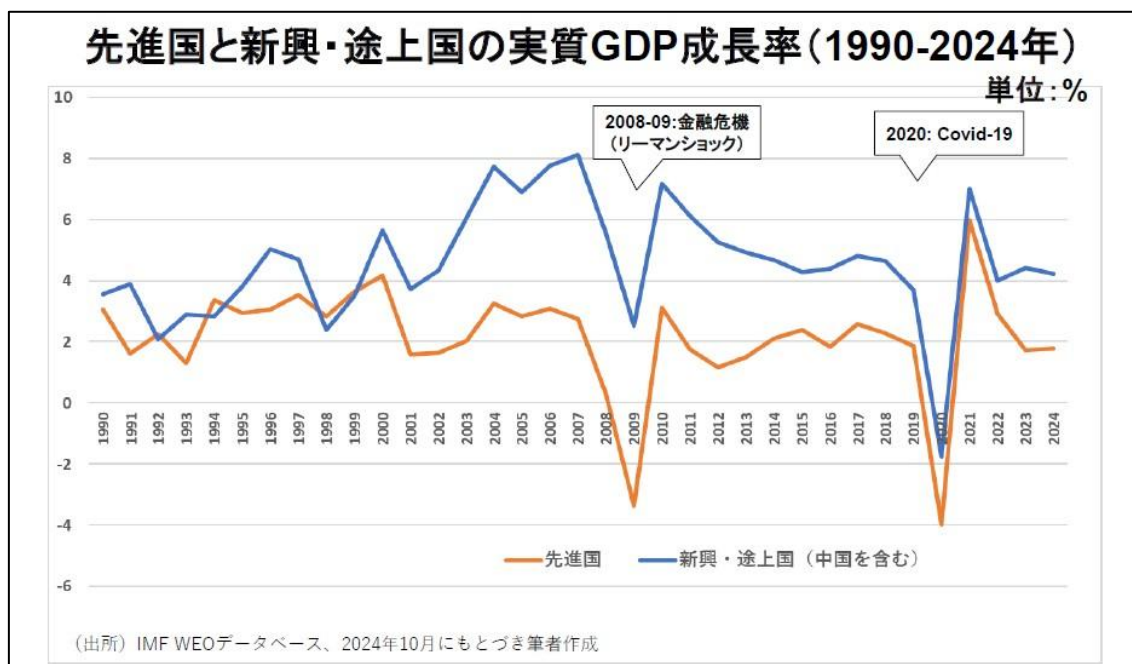
超大国の「力の対立」による地政学的リスクの増大を背景に、サプライチェーンの崩壊の可能性が上昇している。特定の国への貿易依存によるリスク、またそれに伴う経済的威圧のリスクが顕在化し、「力による支配」ではなく、「法の支配」に基づく国際経済秩序の構築が重要課題になっている。それによって、日本経済の鍵を握るサプライチェーンも強靱化が可能となる。

一方、世界経済におけるアメリカ、EU などの OECD 先進諸国の比重が低下しており、将来においては更に低下すると予測される（図 1）。21 世紀に入ってから、新興・途上国の実質 GDP 成長率は、常に先進国を上回っている（図 2）。このうち、アセアン、インド、中東、アフリカ、中南米などは、グローバルサウスと言われることが多く、自分たちの利益を追求するとの観点から、自ずから意見を発信し、米中、あるいは米ロの対立の中でも、どちら側につくでもなく、次第に大きな影響力を持つようになってきている。ロシアによるウクライナ侵攻を国連憲章違反とする一方で、対ロ制裁には参加しないというのは典型的なポジションである。時に中国は自ずからをグローバルサウスの代表のようにふるまうが、ここでは、中国はロシアと共に、アメリカとその同盟国が作り上げた国際秩序への挑戦者ではあるが、「非同盟中立」の途上国ではなく、グローバルサウスではないと位置付けている。

（図 1）



(図 2)



(2) アメリカ依存の成長からミドルパワー中心の世界秩序へ

このような中で、国際秩序を決めるリーダーであったアメリカの影響力は低下し、世界の「アメリカ離れ」が加速している。特に、アメリカのトランプ政権下の自国第一主義、相互関税や対外援助削減などの国際協調軽視は、アメリカのソフトパワーを低下させ、世界の「アメリカ離れ」を更に加速させる可能性がある。

このような多極化した世界の中で、低迷する経済を抱えた日本は、経済の鍵を握るサプライチェーンの強靱化に一層努力を傾注する必要がある。しかも、先に述べたように、米中対立、ロシア・ウクライナ戦争、中東情勢の不安定化などの地政学的リスクが極めて高まっており、経済と安全保障を一体化して考える必要性が高まっている。アメリカのリーダーシップが低下する現在、新たな経済安全保障外交により、日本経済の安全と持続的成長を同時に実現していかなければならない。

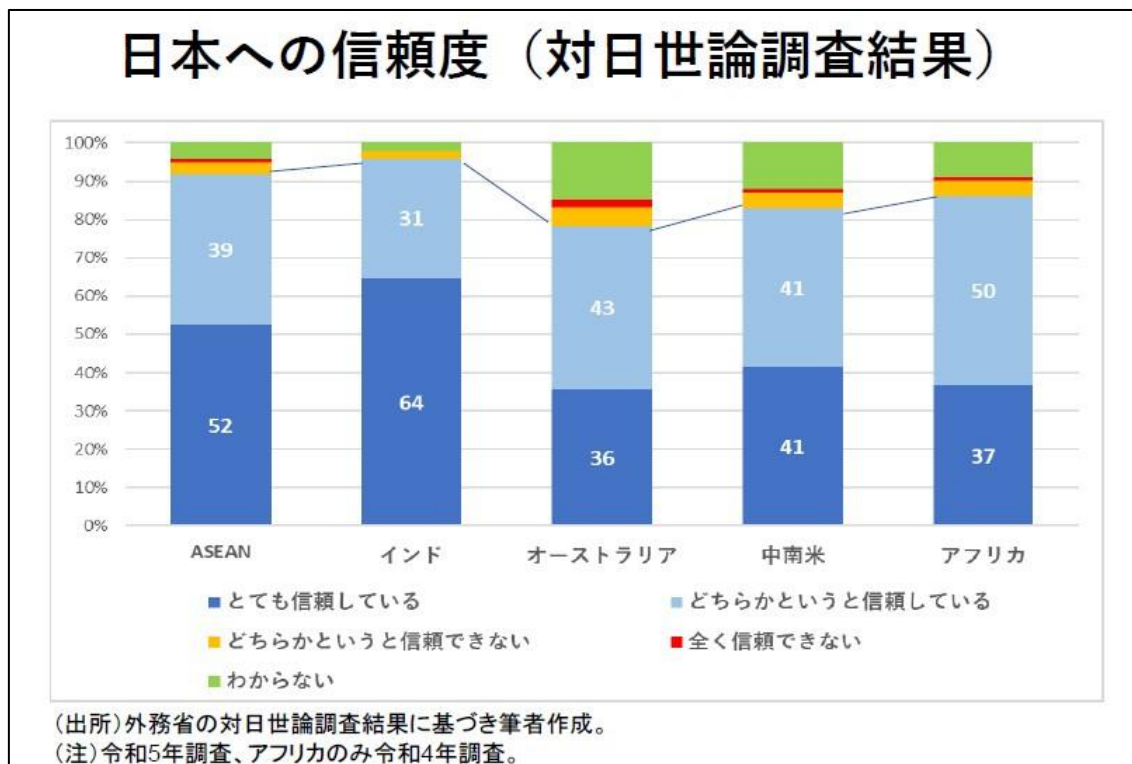
最も重要なことは、「法の支配」と「ルールに基づく国際経済秩序」の再構築である。これをどのようにして実現するか、ヨーロッパを始めとする同志国 (Like Minded Countries) であるミドルパワーとの間の連携が重要である。この場合、現在は「法の支配」と「ルールに基づく国際経済秩序」を軽視する傾向の強いアメリカを排除することなく、G7 等の場で粘り強く説得を試みる事が重要である。日本はこの多極化する世界の中で、対外戦略における自律性、独創性を強化し、国際秩序の形成に能動的な役割を果たさなければならない。

(3) ミドルパワーとしてのグローバルサウスとの協力の必要性

その対外戦略の中で、世界の中で存在感を増しつつあるもう一群のミドルパワーがグロ

ーバルサウスである。日本にとっては、日 EU の連携に加えて、これらの国々との連携が重要課題である。グローバルサウスとの「共創」に基づく新たなエコシステムを構築する必要がある。その際に、圧力や武力に頼らない日本の長年の経済交流が、米欧中にはない重要な無形対外資産を日本にもたらしていることを忘れてはならない。例えば、自国の理念を押し付けず、先方の国の独自性を尊重してきたことに対する好意、日本の工業製品の品質や日本政府の誠実さに対する信頼感、日本の企業や政府の開発協力が育ててきた途上国人材育成、戦後 80 年間一貫して積み上げた平和志向、そして、それを象徴する映画、音楽、アニメなどの文化で、いわば日本のソフトパワーである。これらの活用が今後のグローバルサウスとの共創を実現する上で重要である（図 3）。

（図 3）



これらのソフトパワーをベースに、各国の独自性を踏まえ、現場主義でテーラーメイドに課題解決を促進する多様性の尊重と、実情に応じた協力、信頼構築と相互学習、次世代同士の交流促進を実施することにより、西側諸国とグローバルサウスとの「結節点」としての日本の役割を果たしていくべきである。

グローバルサウスは多様な国で構成されている。各国の利害が共通していたり、一致して行動したりすることはない。そこで、グローバルサウスの主だった地域ないし国毎に、今後の日本との協力、共創の在り方について見ていく必要がある。

なお、今後、グローバルサウスとの協力・共創を進めるに際しては、近時注目を浴びてい

る外国人排斥にもつながりかねない動きを見過ごすことなく、移民政策の意義、方向性、社会統合政策などを柱とする基本方針を明確化することが必要である。その際、国際経済交流財団が2024年に主催した日本の人口問題についての研究会を通じて取りまとめた「日本の人口減少問題への処方箋を考える」提言を参考にして頂きたい。

2. グローバルサウスと望まれる具体的協力の方向性

グローバルサウスの国々の多くは、高齢化が進む前に先進国のレベルに達したいと考えている。その意味で、グローバルサウスとの協力・共創は、以下の分野において、彼らの発展を支援しつつ、協力を進めることが望ましい。

(1) 貿易・投資の推進

貿易・投資の推進の枠組みとして、自由貿易協定の締結が望ましい。日アセアンとの関係では、日アセアン経済連携協定があり、2018年には全ての国との発効が実現している。インドとは、2011年に協定が発効している。中東との自由貿易協定は、2014年に交渉を開始しているが締結に至っていない。中南米やアフリカとは、機運はあるものの、交渉は始まっていない。未締結、あるいは交渉が開始されていない地域においても、早期の交渉開始、締結が期待されている。また、CPTPP（包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定）やRCEP（地域的包括的経済連携）などの既存の自由貿易協定への加盟も検討されるべきである。

(2) 人材育成

日本は長年、経済協力において多くの産業人材を育成してきたが、とりわけ近年においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）分野の人材育成の重要性が高まっている。相対的に協力が遅れていたアフリカとの関係においても、2025年8月のTICAD9において、この点が強調された。

(3) 教育協力

基本的な人材育成については、日本への留学促進が重要である。新型コロナウイルスの関係で停滞気味であった対日留学生も、2024年には33万人規模（技術実習生は含まず）に回復しており、特にアジアからの留学生が増加している。アメリカがトランプ政権の下、留学生のためのビザ発給を制限し始めており、今後、他のグローバルサウスからの留学生の増加も期待されている。今まで以上の受け入れ体制の枠組みが必要とされている。

また、人材育成・教育協力が、その結果生み出された各地域の人材の活用に結び付くことが重要である。例えば、それぞれの地域、国の政府の専門家となった人材が、日本の政府機関等と一緒に、その国の長期的な発展の戦略を考えるようになることこそ、将来のグローバルサウスとの重要な共創関係の礎となる。そのような長期的視点を持って、人材育成・教

育協力を行っていくことが重要である。

グローバルサウスに対する人材育成・教育協力を実施するにあたっては、日本からのグローバルサウスへの留学やボランティア活動などを通して、現地の経済・社会事情などに精通する日本人を育成することが極めて重要である。

（４）エネルギー・地球環境協力

エネルギーの確保は経済発展のために不可欠であるが、一方で気候変動対策の重要性が認識されており、両者の両立が重要となっている。日本とアジアとの関連では、AZEC (Asian Zero Emission Community アジア・ゼロエミッション共同体) 協力が進められており、その他の国に対してもエネルギー安全保障と気候変動対策のバランスが重要となっている。中東は、天然ガスや石油の産出国であり、これらを如何に脱炭素化するかが問われている。一方、アフリカや中南米との関係では、クリティカル・ミネラルの確保が重要視されている。

（５）ルールベースの国際経済秩序の再構築

第二次トランプ政権の WTO を無視した関税交渉が世界の混乱を招いている。当面は、アメリカ以外の地域とのルールベースの国際経済秩序の再構築が必要である。WTO における紛争処理機関としてのパネルの活用と MPIA への参加・活用を推進する必要がある。加えて、CPTPP の拡大と EU との連携により、紛争処理システム、及び立法機能の枠組みの一層の向上と拡大が必要とされている。

一方、安全保障面においても、国連憲章違反とされるロシアによるウクライナ侵攻についても、安全保障理事会における見解が分かれ、機能不全に至っている。グローバルサウスの見解も分かれており、ロシアによる侵攻後の非難決議には賛成していても、ロシアへの経済制裁となると反対、あるいは棄権している国が多い。

以下、5つのグローバルサウスの主だった地域ないし国毎に、その特性と協力の方向を整理することとする。

3. 5つのグローバルサウスの地域特性と協力の方向

<1> アセアン

（１） 現状

アセアン諸国の中でグローバルサウスに該当するのは、シンガポールを除く、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナムの9か国である。

IMF の見通しによると、2025 年にアセアンの名目 GDP は4兆3830億ドルに達し、日本を上回る見通しとなっている。これは、アメリカ、中国、EU に次いで、インドと並ぶ経済規模である。その貿易動向を貿易パートナー別に見ると、中国、アメリカのシェアが、

2013 年の各々13.9%、8.1%から、2023 年の 19.7%、11.3%と、10 年間で急拡大している。これに対して、日本のシェアは、9.5%から 6.8%と低下している（JETRO 調べ）。また、世界の対内直接投資の推移を見ると、アセアンのシェアは経済発展を反映して高まっており、2013 年の 8 %強から、2023 年には 16%強となっている。相手国別にみると、2019 年から 2023 年の平均シェアで、アメリカの 17.8%、アセアンの 10.7%の次に、日本のシェアが 8.5%である。アセアン各国の対内直接投資残高を見ると、ベトナムの増加が顕著である。アセアン域内の発展段階の格差は大きい、先進国入りの願望は強く、順次先進国入りしていくと考えられる。グローバリゼーションの利益を積極的に活用して、経済発展を目指しており、日本が主張する「ルールに基づく国際経済秩序」の順守をリードする旗手になっていく潜在力がある。

先に見たようにアメリカや中国との貿易関係が深まる中、従来よりアセアンでは、米中対立が高まるほど東南アジア諸国は大国間競争の草刈り場になってはならず中立であるべきという戦略がとられてきた。ウクライナ危機という地政学的リスクは、この戦略の維持が困難であることを明確にした。

第一に、大国による一方的な軍事侵攻を止める手段は、国際社会では極めて限定的であることが明確になった。ウクライナに限らず、地域紛争に対するグローバルガバナンス不全が、国連の機能不全によって明らかとなった。また、欧州での軍事侵攻とその他、例えば、中東地域での軍事侵攻への対応の先進国の二重基準が明らかとなり、アセアン諸国から不信を招くに至っている。

第二に、大国ではないアセアンのような国々が、国連の大国間競争の場では多くの犠牲を強いられることになり、それは国連を中心とする「法の支配」の限界を露呈することになり、更に欧州とそれ以外の国に適用される二重基準も再確認されて、自国にとって頼りになるのは、大国から見て多くの便益があり、軍事力の行使が非合理的と思えるような経済力こそ安全保障にも繋がるとの認識をもたらしした。これは、アセアンにとって、国際的な政経分離を前提に成長戦略を描く時代の終わりを意味し、差し迫った安全保障上の脅威が存在せず、且つ、少子高齢化や人口減少が始まって、高い経済成長が望めなくなる前に豊かな国になることが安全保障上も喫緊の重要課題となった。他方、ウクライナ危機から派生した食料や肥料の供給危機に直面して、アセアンは大国間競争の中での中立戦略に限界を見出し、食糧安全保障を担保する地域の同志国によるミニラテラルを含む地域の枠組みの重要性を認識するに至っている。

また、不透明な国際環境のもと、各国の個別の、あるいはアセアンを通じた外交多角化によるリスクヘッジングが一層進められると考えられる。例えば、アセアン・GCC 協力の強化、拡大する BRICS への協力参加、タイ、インドネシアの OECD 加盟への動き、などが挙げられる。

（２） 将来の日本とアセアンの課題と協力・共創関係

日本はどのようにすればアセアンにとってかけがいのないパートナーになり得るのか。軍事力の行使が極めて非合理的と思えるような経済規模、経済構造の構築が、アセアンにとっての安全保障に結び付くのであれば、それへの貢献こそが日本とアセアンの協力・共創関係を築くうえで最も重要である。これを円滑化するために作られたのが、ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia、東アジア・アセアン経済研究センター）であり、日アセアンの協力は、その他の加盟国も含め（豪州、NZ、インド、韓国、中国）、着実に進められている。

例えば、

① 貿易・投資の推進

日アセアンの間には日アセアン経済連携協定があるうえ、日本が推進している CPTPP には既に 4 か国が加盟しており、加えてインドネシアやタイが関心を表明している。貿易・直接投資の振興が経済成長の要になるが、特に最近では、アセアンは自らイノベーションを生み出していける経済を作りたいと考えている。日本企業の投資は、アセアン経済の発展につれて地産地消になって来ている。よりローカル経済に密着した、現場でイノベーションを生み出すような投資を目指すことが重要である。

② 人材育成

アセアンが今後の経済発展において特に力を入れている DX、GX 分野での協力を推進、これに必要な質の高いインフラの整備に、ソフト面・ハード面双方で協力するが、ソフト面で特に人材育成が重要である。

③ 教育協力

2024 年の対日留学生は 33 万人に達しているが、このうち 6 万人近くがアセアンから来ている（ベトナム約 5 万人、インドネシア約 6 千人など）。

アメリカのトランプ第二次政権の下、アセアンとアメリカとの科学技術協力が難しくなってくるとすれば、イノベーションに繋がるような高等教育、科学技術、あるいは政策研究、経済インテリジェンスなどの面で日本は協力を強化することが重要である。

④ エネルギー・地球環境協力

エネルギー・安全保障協力は、地球環境と経済成長の両立を図る上でアセアンにとっても最重要課題の一つであり、AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）の試みは大いに役に立つ。脱炭素だけでなく、いろいろなエネルギー供給のバランスを、経済成長と環境の両立から考えることはアセアンのニーズを充たすものである。このようなアセアンの立場に配慮した政策協力が重要である。

⑤ ルールベースの国際経済秩序の再構築

アメリカのトランプ第二次政権の相互関税に代表されるような恣意的な保護主義を排し、少なくとも第三国同士では、ルールに基づく国際貿易秩序を順守すると同時に、ルールに基づく国際貿易秩序こそ企業をとりまくビジネス環境の不確実性を軽減し経済成長を促す最大の成長戦略であるという認識をアセアン各国と共有することが重要である。その際、いわ

ゆる西側諸国が作った「法の支配」に基づく国際秩序、あるいは「ルールベースの国際貿易秩序」が、往々にして二重基準であり信頼できないものであるというアセアン諸国の疑念がある。これらを払拭すべく、アセアン諸国の信頼を勝ち得ている日本こそが、二重基準に陥ることなく、これらを順守することによって今まで如何に恩恵を受けて来たか、また日本がイニシアティブをとって進める秩序作りがまさに今後のアセアンと日本の共創関係の礎になるという点を説得していく事が肝要である。具体的には、WTO の機能回復、MPIA への参加国拡大、CPTPP の拡大と EU の連携や、CPTPP の事務局設置などの地域イニシアティブの活性化などが考えられる。

⑥ その他

非常に多岐に渡る経済問題の共同的解決に向けて共創関係を築くには、アセアンにおける各国の独自の課題について、解決策を模索している各国のシンクタンクも含めて、様々なシンクタンクの政策提言機能の充実が重要である。その中で、そのような各シンクタンクのネットワークの構築に努めると同時に、「貿易・投資」から「健康」に至るまで、幅広い活動に従事して、アジア版 OECD と言われる先述の ERIA の政策提言機能と政策実施を促す行動力、リーダーシップが重要であり、今後の一層の機能強化が期待される。

具体的には、以下が考えられる。

- 金融システムについて、ウクライナ危機の対ロシア制裁でロシアが SWIFT から締め出されていることから、対抗措置を考えて、ドル基軸通貨体制の対抗勢力として新たな金融システムが立ち上がりつつあるときに、金融ガバナンスの変革に日本とアセアンが協力してイニシアティブを発揮することも重要である。
- 少子高齢化がアセアン諸国においても深刻な課題になりつつある中で、社会保障制度について、日本と同様に深刻な問題を抱えている韓国も交えて、日・韓・アセアンで協力関係を築くことも重要である。
- 日本には 4000 万人の外国人旅行者が訪れているとされているが、メディカルツーリズムの目的で来日する人は極めて限られている。一つの理由に、医師とのコミュニケーションの問題がある。アセアンからの医師が、日本で日本人の医師と協力しながら医療行為ができるように、医師資格のハーモナイゼーションが必要である。

< 2 > インド

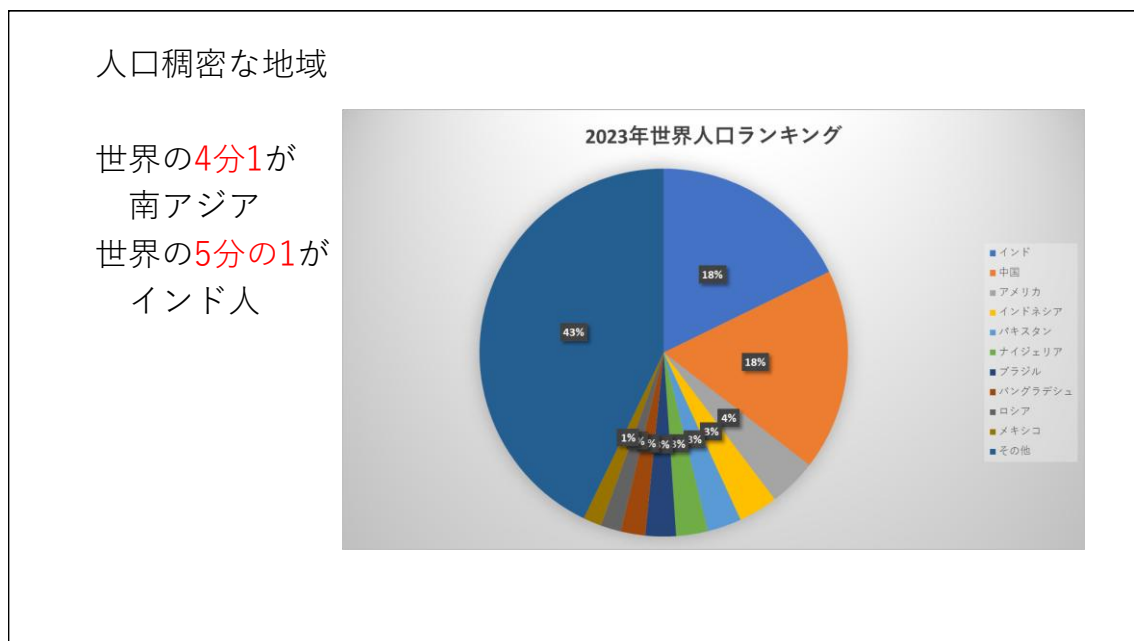
(1) 現状

IMF に拠るとインドの名目 GDP は 2024 年に約 3 兆 9 千億ドルで世界第 5 位であるが、2027 年までに、日本、ドイツを抜いて、第 3 位となる見込みとされている。購買力平価 GDP では、中国、アメリカに次いで既に第 3 位となっている（図 4）。この経済規模を支えているのが人口であり、世界の人口の 5 人に 1 人がインド人で、インド以外の南アジアの大国であるパキスタンも日本の人口の 2 倍、バングラディシュも 1.5 倍の人口を有している。この 2 か国を合わせると、世界の人口の 4 人に 1 人が南アジア地域に集中している（図 5）。

(図 4)



(図 5)



人口の大きさはこの地域の市場としての重要性を示しているが、更に人口構成を見ると、インドの人口構成は若年層が多く、20 代前半の人口が1億2千万人である。他の南アジアの大国であるパキスタンとバングラディシュも同様の傾向で、このことは同地域で少子高齢化が始まるのが 30 年程度先であると予想されることを考慮すると、同地域が今後 30 年

程度は、労働市場、消費市場の双方で人口ボーナスによる成長が期待できることを意味する。

このように、同地域は経済的なポテンシャルが非常に高いだけでなく、地政学的にも非常に重要である。欧州と中東をつなぐ海上交通路の要であり、インド洋の海上安全保障の鍵を握っている。また、アセアンとアフリカとの結節点であり、南アジアを軸としたサプライチェーンの可能性を秘めている。更に、日本が経済安全保障上で最も大きな懸念を有している中国とインドは陸上で国境を接しており、インドも中国に対しては日本と同様に経済面では協力によって経済成長を実現する側面が強い一方で、安全保障面では懸念を日本と共有している。現在インドでは中国に対して警戒感の方が強くなってきている点も日本と同様であり、経済安全保障上でも、サプライチェーンの強靱化の面でも、日印協力の重要性は両国で共有できる。

他方、南アジアにおけるインド自身の持つ地政学的リスクにも注意する必要がある。インド・パキスタンの国境紛争は、1998年に両国が核保有宣言を行って以来この四半世紀、予測できないテロ、核使用へのエスカレーションの可能性を排除できない関係にまで至っている。インドのモディ首相は、テロに対して軍事的な対応を取るのが「ニューノーマル」だと主張している。日本としてはこのリスクを踏まえておく必要がある。

インドが抱えるもう一つのリスクは、中国との向き合い方だが、中国の「一帯一路」政策に対してインドは懸念を深めているなど、経済安全保障上の問題がある一方で、インドは経済構造の高付加価値化のためには中国からの部品の輸入や投資が不可欠であることも認識している。経済情勢、安全保障情勢の変化次第で、どちらの認識が強まるかを注視していかなければならない。

また、インド国内の政治情勢として、モディ政権の権威主義化による民主主義の後退、査証の厳格化、ヒンズーナショナリズムの強化によるバングラディシュ、パキスタンなどのイスラム圏の国々との摩擦のリスクの増大などについても考慮しなければならない。

「法の支配」や「ルールに基づく国際経済秩序」についてのインドの認識は、ロシアによるウクライナ侵略を非難しない、あるいはインド諜報機関によるカナダ、アメリカでの標的殺害疑惑などを考えると、現時点ではそれに挑戦するということではないまでも、その修正を求めていく立場と思われる。その観点から、アメリカのトランプ政権が、インドがロシアから石油・ガスの輸入を止めない限り 50%の関税を賦課するとして、EU や日本にも同様の関税を賦課するように呼び掛けているのが現状である。

(2) 将来の日本とインドの課題と協力・共創関係

インドが日本を必要不可欠な存在と認識するための戦略が必要である。

① 貿易・投資の推進

- ・ インドとの間には 2011 年に発効した自由貿易協定がある。
- ・ それに加えて、CPTPP へのインドの参加は中国が参加していないが故に RCEP より容易であるという見方もあり、インドの CPTPP への参加のメリットについて、イン

ド側の理解を深めつつ、参加を促すことも重要だ。

- 日本は先端技術のインドへの投資を促進し、インドとの国際分業を早急に推進する。また、日本の高速新幹線の敷設など、インドが必要とする質の高いインフラの整備への投資を実現する。
- インドにとってのメディカルツーリズムの重要性に鑑み、インド独特の治療法であるアユルベーダ（長生きする方法）への日本からのツーリストの促進及び、インドからの日本の高水準の医療サービスを目指すインバウンドの増加を、日本の病院などのメディカルツーリズム関連セクターにおける外国人患者の受け入れ体制を整備することにより実現する。

② 人材育成

日本は人口減少の中で外国人労働者の受け入れは避けては通れない。高度技術者と単純労働者のどちらも不足する。他方、インドには若い労働力が豊富に存在、しかも優秀な IT ソフトウェア技術者が多い。このような外国人労働者の受け入れ態勢について、日本語教育など日本社会への統合政策を含めて、日本は早急に国民的議論を始めるべきだ。インドにおける人材養成も重要だが、日本において、受け入れた労働者の育成プログラムの充実により、より緊密な関係の構築が可能になる。その際、移民政策の基本方針を明らかにするとともに、外国人労働者を受け入れる体制を整備することが重要である。

③ 教育協力

AI など IT 分野における日印の大学間の学生交流を促進する。

④ エネルギー・地球環境協力

日本の省エネ技術、環境技術の移転を推進する。

⑤ ルールベースの国際経済秩序の再構築

日本はアメリカの国際的リーダーシップの低下に伴い日本の相対的国力衰退と中国の挑戦が不可避な中で、日米同盟のみならず多角的な連携が必要であり、重要な連携パートナーとしてインドは不可欠である。例えば、アジア太平洋地域の安全保障を首脳同士で話し合う Quad（日米豪印戦略対話）が多角的連携の代表例である。インドは 2050 年には米中のハードパワーに相当接近するが、特定のパートナーのみに依拠する国ではない。インドの自由民主主義からの後退を阻止し、また「第二の中国」と化して西側の価値観に挑戦する存在になることを回避するべく、いまのうちに日本のリーダーシップで、既存の国際秩序・ルールをインドが満足する形に改革しておくことが重要である。例えば、ルールに基づく国際経済秩序の一つである、地域貿易協定のメリットについて、インドが満足するように率直な意見交換の場を設けることも一案である。

< 3 > 中東

（１） 現状

中東では一部の国は先進国を凌駕する豊かさを有するが、域内には大きな貧富の格差が

存在している（表1）。

（表1）

グローバルサウスとしての中東			
●一部の国は先進国を凌駕する豊かさ／域内にも貧富の格差			
順位	国名	1人当たりGDP (ドル、2024年)	人口
1	カタール	71,568	3,115,890
2	イスラエル	53,111	9,517,180
3	UAE	49,550	11,346,000
4	サウジアラビア	32,881	34,566,300
5	クウェート	32,290	5,026,080
6	バーレーン	29,573	1,643,330
7	オマーン	20,631	5,494,690
8	トルコ	13,105	87,685,400
9	イラク	5,947	47,020,800
10	イラン	5,013	92,417,700
11	ヨルダン	4,682	11,520,700
12	エジプト	3,542	118,366,000
13	イエメン	465	41,773,900
	平均	24,797	

データ出所：国連、IMF

※レバノン、シリア、パレスチナはデータなし

中東における一人当たり GDP の上位 7 か国のうち、6 か国が GCC（湾岸協力理事会）諸国である、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーン、カタール、クウェートである（残り 1 か国はイスラエル）。

中東はグローバルサウスの起点と言われる 1955 年のアジア・アフリカ会議（ジャワ島、バンドン）以来、植民地主義への反対、途上国相互の連携を尊重し、欧米の上から目線での価値の押し付けに反発し、ウクライナ戦争とガザ紛争における欧米の対応の違いを二重基準として批判している。しかしながら、中東が南の国との連携ばかりを重視しているわけではなく、一方では、GCC で指導的立場にあるサウジアラビアは 1974 年以降オイルマネーを通じて、アメリカによる国際秩序の維持におけるパートナーでもある。自由主義国秩序の動揺や、グローバルサウスの台頭が語られる中、アメリカの覇権は依然として健在である。他方、アメリカはアジアにおいて中国の台頭に対処しなければならないことを考えると、中東諸国は安全保障をアメリカ一国だけに頼っていては自らの安全が守っていけないことを意識し始めている。そこで、多極化した世界の到来に期待を寄せ、BRICS や AIIB（アジアインフラ投資銀行）との連携強化やアセアンとの結びつきの強化も始めている。トランプ第二次政権に対して、中東各国が巨額の対米投資を約束するなど、グローバルサウス諸国との連携を強化しつつも、中東地域の安定化にアメリカが果たす役割も評価しつつ、アメリカとの良好な関係構築も引き続き重視している。

日本と中東の関係で懸念されるのは、中国のプレゼンスの上昇に対して、近年では中国・韓国企業等に対する日本企業の価格競争力の低下などを背景に、日本の中東におけるプレゼンスが低下していることである。

しかしながら、日本にも多極化の到来への期待感から新たな対中東協力の可能性が生じつつある。日本がその実現を期待するルールベースの国際貿易体制を目指す上で重要なことは、GCC と日本の FTA 交渉の加速化であるが、これが遅れているのは GCC 内部での FTA の利益についての意見の齟齬が顕在化しているからのようである。近年では、日本と UAE などとの二国間の経済関係の強化を見込む包括的経済連携協定（CEPA）に向けた交渉が始まっている。

（２） 将来の日本と中東諸国の課題と協力・共創関係

日本の中東におけるプレゼンスの低下が懸念されるものの、依然として日本企業の技術には高い信頼が置かれており、日本と中東諸国の連携には拡大の余地がある。「域内の安定」は、外資を必要とする中東産油国と日本にとっての共通の利益である。

① 貿易・投資の推進

中東諸国との間で協力・共創すべきは、GCC との FTA 交渉推進であるが、GCC の内部では様々な対立が顕在化していることから、日本と UAE の CEPA 交渉のように、二国間協力の拡充に重点を移すことも一案である。このような個別の二国間協力では、二国間における自由貿易関係を発展させるために、GCC 諸国の国内における、比較劣位にある産業から比較優位にある産業への構造転換の推進が鍵になる。

② 人材育成

DX や AI の促進が、経済の高付加価値化のために中東諸国にとっては重要だが、そのための人材育成に協力することが重要。

③ 教育協力

東京大学、東海大学等との協力が進んでいるが、他の地域と同様、中東から日本への留学生を増やす努力が重要である。

④ エネルギー・地球環境協力

中東は、日本にとって、依然として原油供給の大宗を依存する「資源の供給元」ではあるが、湾岸産油諸国の脱炭素社会に向けた取り組みを支援する「持続可能な社会に向けたパートナー」でもある。サウジアラビアとは、水素・アンモニアなどクリーンエネルギーのサプライチェーンの構築に協力し、UAE とは第三国における再生可能エネルギー・次世代エネルギー供給に資する事業への融資を決定している。

脱炭素技術の社会実装を効率化する AI（人工知能）への関心も高まっている。また、アジア・アフリカの第三国を舞台とする脱炭素社会に向けた取り組みの強化も選択肢の一つだ。前述したように、UAE との協力では、第三国における再生可能エネルギー、次世代エネルギー供給に資する事業への融資を既に決定している。日本としても、米中対立に伴うサ

プライチェーンの再構築において、中東においても中国に代わりプレゼンスの向上を目指すことが肝要である。

⑤ ルールベースの国際経済秩序の再構築

将来、日本が目指すルールに基づく国際秩序の構築について、中東諸国との間で協力・共創すべきは、貿易・投資の促進の手段としても重要な GCC との FTA 交渉推進である。先に述べたように、GCC の内部では様々な対立が顕在化していることから、日本と UAE の CEPA 交渉のように、二国間協力の拡充に重点を移すことも一案である。

<4>アフリカ

(1) 現状

アフリカ大陸は、日本の 80 倍の面積、国の数も 54 か国あり、極めて多様である。その中で、日本が主張する「法の支配」や「ルールに基づく国際経済秩序」の構築についてのアフリカ諸国の態度は、ウクライナ侵攻についてのロシアへの撤退要請についての国連総会決議での態度からある程度は推し測ることが出来る。これについて、「棄権」+「欠席」がアフリカ諸国の約半分を占めた。これは、アフリカ諸国の外交スタンスとして、「西側」でも「中露の権威主義側」でもなく、自らの開発・発展に有利な支援を供与してくれるのであれば、是々非々で臨む国が多数であることを意味している。

アフリカ諸国は人口増加率が非常に高く、今後 25 年間で、世界人口の 4 人に 1 人を占める大陸とも言われている。

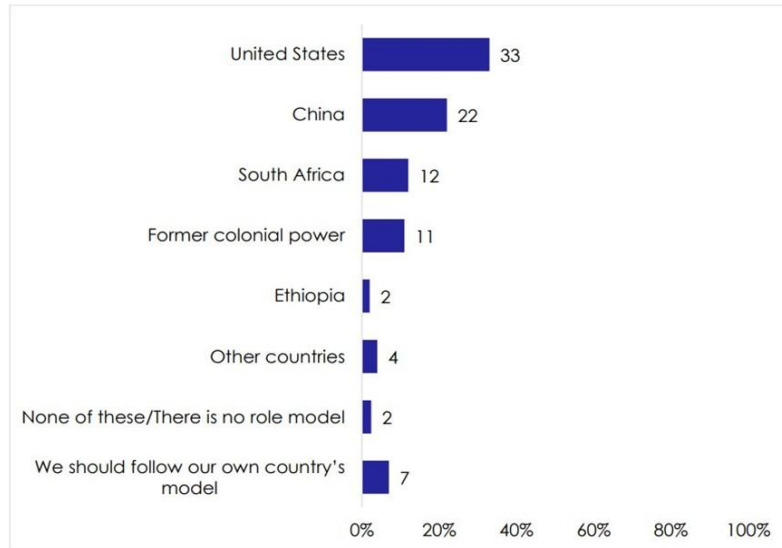
アフリカの 54 か国の人々が考える発展のモデルとすべき国家は、米国と中国で、過半数を超える（図 6）。しかし、中国の対アフリカ投資総額（残高）は日本の 6 倍、アフリカとの年間貿易総額は日本の約 16 倍であるのに対して、トランプ第二次政権下で USAID が事実上解体され、2000 年以来継続してきた特惠関税制度「アフリカ成長機会法」が 2025 年 9 月末で失効、制度延長が絶望的であることなどから、アメリカのアフリカにおける存在感は急速に希薄化する見込みである。

日本のアフリカに対する投資残高は、図 7 にあるように非常に低水準に留まっている。欧米企業と比べて、ローリスク、ローリターンの企業行動をとる日本企業のビジネス活動の結果であろうか。

（図 6）

アフリカ34か国の人々が考える発展のモデルとすべき国家

Figure 1: Best model for development | 34 countries | 2019/2021

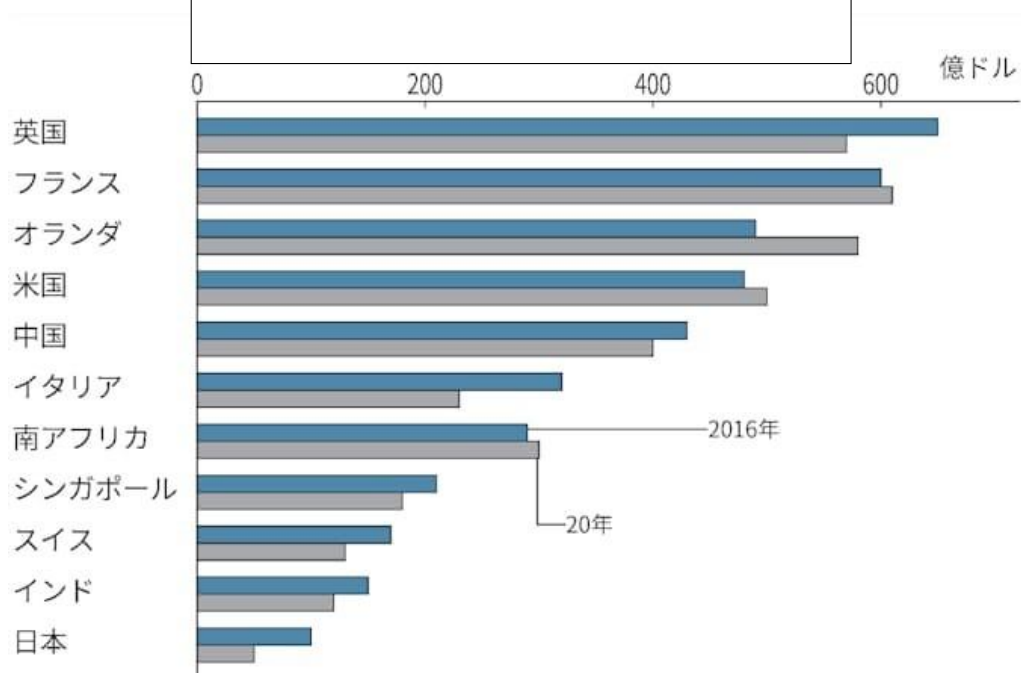


Respondents were asked: In your opinion, which of the following countries, if any, would be the best model for the future development of our country, or is there some other country in Africa or elsewhere that should be our model?

Source : Afro Barometer, Africans welcome China's influence but maintain democratic aspirations, 15 November 2021
(https://www.afrobarometer.org/wp-content/uploads/2022/02/ad489-pap3-africans_welcome_chinas_influence_maintain_democratic_aspirations_afrobarometer_dispatch-15nov21.pdf)

(図 7)

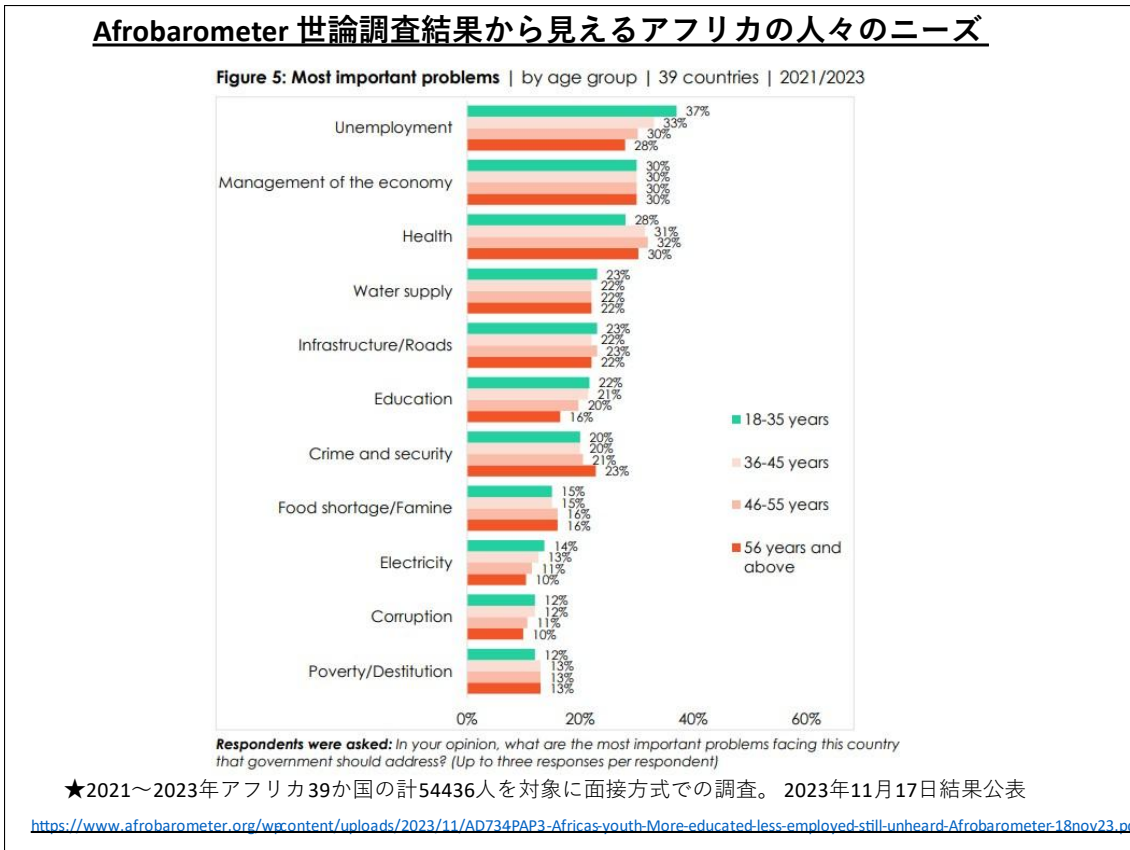
アフリカに対する投資残高の国際比較



UNCTAD, World Investment Report 2024 及び 日本貿易振興機構 (JETRO) データより作成

他方、アフリカの人々のニーズは、「助けてもらう援助（人道援助）」から、自らが労働者として生産者の一員になることに繋がる投資を望む方向にシフトしている。「雇用創出」により、失業者を減らすことが最も大きなニーズである（図8）。

（図8）



（2） 将来の日本とアフリカの課題と協力・共創関係

① 貿易・投資の推進

日本とアフリカ諸国の一層緊密な経済関係を築くには、FTA の締結が重要である。日本企業で進出する意欲の高い国、例えば、ケニアなどで構成するアフリカ東部 8 か国の地域経済共同体である「東アフリカ共同体」と先ず交渉することが考えられる。最終的にはアフリカ全体との FTA 交渉の開始を視野に入れるべきである。

従来の農業に依存する経済から、より雇用創出、生産性向上を目指せる製造業の発展がアフリカにとって不可欠であるが、FTA の締結により、自動車など製造業における貿易関係が緊密になれば、日本からの製造業の現地への進出も、呼び水になって促進される。日本にとっても、アセアン－インド－アフリカとのサプライチェーンが拡張し、よりリスクに強靱なサプライチェーンが将来完成することになる。

② 人材育成

第5回アフリカ開発会議（TICAD V 横浜 2013 年）で強調されたように、日本の製造業の投資によって資本をもたらし、アフリカの地場産業に日本企業の技術・知識・商慣行を移植することが雇用創出、生産性向上をもたらす。その際に重要なのは、外資が地場の部品企業を育成せずに生産を拡大するのではなくて、現地の産業人材や地場企業の経営者を育成しながら現地生産することだ。第5回アフリカ開発会議で提唱されたアフリカでの産業人材の人作り「ABE イニシアティブ」（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ：African Business Education Initiative for Youth）がその意味で極めて重要な役割を果たす。このイニシアティブで、現在までに 1900 人以上のアフリカの若者が日本に招かれて修士号を取得し、日本企業でのインターンシップを経験した。多くのアフリカ諸国またアフリカの若者から、高い評価を受けている。この継続、拡大が期待される。東京大学が、アフリカ諸国のスタート・アップ協力に力を入れていることは歓迎されよう。

③ 教育協力

上に述べた「ABE イニシアティブ」の継続、拡大は、重要な教育協力の一環でもある。

④ エネルギー・地球環境協力

クリティカル・ミネラルの確保。

⑤ ルールベースの国際経済秩序の再構築

アフリカとの FTA は、アセアン－インド－アフリカという広範な地域をカバーして、サプライチェーンの強靱化に資する新しい国際経済秩序の自立をサポートする。

⑥ その他

雇用創出に直接的、間接的に寄与する ODA も期待される。その際、日本はアフリカ諸国の政府・人々に対し、日本の支援が雇用創出のための戦略の一環であることを伝えることが効果的である。同時に、アフリカ向け支援の外交上の重要性を日本国民にも広く伝えていくことが重要である。

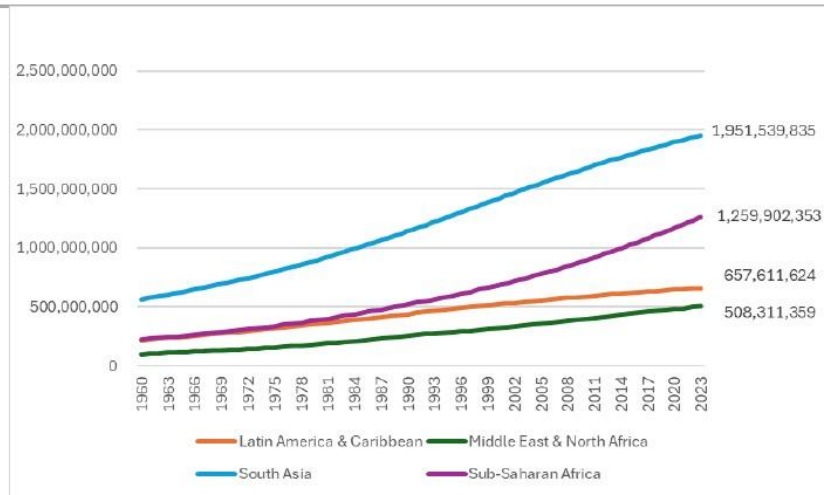
< 5 > 中南米

（１） 現状

中南米地域はラテンアメリカとカリブ海諸国を合わせて 33 か国ある。中南米地域の人口は、南アジア、サブサハラアフリカに続く 3 番目で、中東・北アフリカを上回っている（図 9）。現在、地域としては 6 億 5700 万人程で、更に増加傾向にある。一方、この四地域の中で、GDP の規模は最も大きく約 7 兆 1000 億ドル程度である。消費市場、また労働力市場としても規模の大きな地域であることがわかる（図 10）。

（図 9）

人口（2023年）

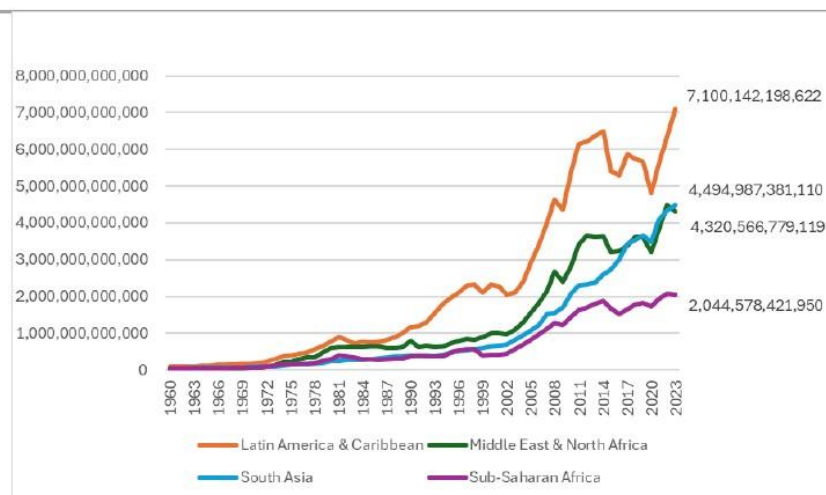


- ①ブラジル（2億1141万人）②メキシコ（1億2974万人）③コロンビア（5232万人）④アルゼンチン（4554万人）⑤ペルー（3385万人）

（出所）[世界銀行のHP](#)を基に報告者作成。

（図 10）

GDP(current USD, 2023年)



- ①ブラジル（2兆1737億ドル）②メキシコ（1兆7891億ドル）③アルゼンチン（6461億ドル）④コロンビア（3635億ドル）⑤チリ（3355億ドル）※ベネズエラ（2014年：4824億ドル）

（出所）[世界銀行のHP](#)を基に報告者作成。

この地域は最近ではアメリカと中国との関係が大きな課題である。かつてはアメリカの「裏庭」と言われていた同地域が、2000 年代に変化し、アメリカとの間に距離が出来てきている。アメリカ主導の米州自由貿易地域（FTAA）構想が頓挫する中で、麻薬戦争におけるアメリカとの協力関係が構築され、対テロ戦争でもアメリカはラテンアメリカの支持を獲得するなど、アメリカにとって特に外交努力を注入する必要がない地域になりつつある。一方、必ずしも大きく「左傾化」した状態ではないものの、ラテンアメリカで左派政権が増加していることも事実だが、いずれも軍事クーデターなどではなく、民主主義的な選挙を通じて誕生していることから、アメリカはこれに介入する大義がなく、介入していない。

他方、中国は習近平主席が歴代アメリカ大統領のオバマ、バイデン、トランプを上回る計 6 回もラテンアメリカを公式訪問するなど、外交関係と経済関係の戦略的強化を図っている。ブラジルなどの中国の「一带一路」との連携強化や、中国－CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）フォーラムを立ち上げている。台湾との断交も促進され、現在台湾との国交を維持しているのは、2017 年の 18 か国から 7 か国に減少している。

日本との関係は基本的には良好であるものの、2000 年代以降日本のプレゼンスは低下している。ODA も 2018 年の総支出額ではそのシェアは 3.4%で、他のグローバルサウス地域に比べて比重が低い。また、2011～2014 年には、日本がアジア最大の輸出先であった国がエクアドル、ボリビア、パラグアイ、エルサルバドル、パナマであったが、2022 年にはボリビアのみが日本をアジア最大の輸出国としている。

（２） 将来の日本と中南米の課題と協力・共創関係

① 貿易・投資の推進

経済関係において、日本は同地域の貿易相手として中国に大きく引き離されているのが事実である。経済規模の大きいアルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコに焦点を当てると、2023 年におけるアルゼンチンからの輸入品としては炭酸塩（リチウム）、トウモロコシ、甲殻類（エビ等）、ブラジルからの輸入品としては鉄鉱石、トウモロコシ、鶏肉、チリからの輸入品としては銅鉱石、モリブデン鉱石、冷凍魚（サーモン等）、メキシコからの輸入品としては自動車、豚肉、自動車部品などがある。他方、同年におけるアルゼンチンへの輸出品としては自動車部品やエンジン部品、ブラジルへの輸出品としては自動車部品、チリへの輸出品としては自動車や石油精製製品、メキシコへの輸出品としては自動車や自動車部品がある。

このような貿易関係からラテンアメリカ・カリブ海諸国との関係を考えると、日本にとって同地域は鉱物資源の調達先として重要であり、また、自動車・自動車部品の輸出先として重要であることが分かる。

前者については、まず 2022 年時点でリチウムの世界の生産量の 30%をチリが、4.8%をアルゼンチンが担っており、ボリビア、ブラジル、ペルーの生産量増加も期待されている。また、銅については、チリとペルーが世界の 4 割弱の生産量を誇っている。ラテンア

メリカ諸国のリチウム政策は様々であり、メキシコやボリビアのように国家が独占的に生産を行う国もあれば、チリやアルゼンチンのように海外企業の参入を認めている国もある。アルゼンチン・フフイ州の Salar de Olaroz (Phase 2) のように豊田通商が 25% の権益を持っているケースもあるが、中国の後塵を拝しているケースも少なくない。よって、日本政府は日本企業の現地でのリチウムプロジェクトへの参入を積極的に支援する必要がある。また、チリのようにリチウム自体は生産できるもののリチウムイオン電池製造などの技術に難のある国については、技術力の高い日本企業の進出が両国にとって大きなメリットを生む可能性が高い。さらに、鉱山開発に関する環境技術についても、日本企業の進出が日本とラテンアメリカ・カリブ海諸国の双方にとって益するものとなると考えられる。

後者については、輸出相手国自体の自動車市場が日本企業にとって魅力的であるという側面と、メキシコ（アメリカへの輸出）やアルゼンチン（ブラジル等への輸出）のように他市場へ輸出する際の生産地としても魅力的であるという側面とがある。そのような意味においては、メキシコの優位も維持されるようメキシコ政府の対米関税交渉を日本もサポートする必要がある。また、南米市場については、メルコスールとの EPA 締結が日本企業にとって大きな助けになると思われる。メルコスールについては、EU（欧州連合）と EFTA（欧州自由貿易連合）が FTA（自由貿易協定）で合意しており、彼らの交渉経験に学べるところがあるだろう。

② 人材育成

中南米における日本を知る人材の育成という意味においては、安倍政権による中南米との協力関係強化政策の一環として、2015 年度から親日派・知日派の発掘及び育成を目指す「Juntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム」が外務省によって実施されている。同様のプログラムを強化すると同時に、日本における中南米を知る人材の育成に向けては、同プログラムだけでなく、高等教育機関におけるラテンアメリカ研究の総合的な強化への支援も必要であろう。

③ 教育協力

後述する点とも関連するが、日本財団が海外日系人協会を通じて実施する「日系スカラシップ」や文部科学省の「国費外国人留学生制度」の日系人枠などによって、中南米の日系人留学生に対する支援が行われている。また、日本学術振興会の世界展開力強化事業プログラムの一環として、筑波大学による「トランスパシフィックプログラム」が採択されているが、事業実施主体間の壁を越えたより包括的なプログラムの創設も視野に入れるべきであろう。

④ エネルギー・地球環境協力

クリティカル・ミネラルの確保、特に上述したリチウムプロジェクトへの参入支援、リチウム応用技術開発協力が重要（銅鉱山開発についても、同様の支援が必要であろう）。

⑤ ルールベースの国際経済秩序の再構築

メルコスールとの EPA 締結はルールベースの国際経済秩序を強化することに繋がる。更に、CPTPP にはチリとペルーが参加しており、CPTPP の拡大のみならず、EU との連携にも力を発揮しうると考えられる。

⑥ その他

最後に、日本とラテンアメリカ・カリブ海諸国との関係を考える上で欠かせないのが同地域における日系人のプレゼンスである。2023 年推計でブラジルに 270 万人、ペルーに 20 万人、メキシコに 7 万 9000 人、アルゼンチンに 6 万 5000 人の日系人がおり（外務省 2025）、彼らの存在は各国との交渉や市場への参入にとって心強い存在である。日系人社会との連携をあらゆる側面で強化することにより、日本企業の進出や政府との交渉（特にブラジルには常に日系の下院議員が複数名いる）のサポートを期待することが可能となる。

4. 今後のグローバルサウスとの連携をリードする日本のリーダーシップの方向性

日本は、以上の 5 つのグローバルハウスと主に 5 つの分野で協力を進めていき、ミドルパワーとしての健全な発展を支援していくことが重要である。その際、アメリカのトランプ政権がルール志向の国際秩序を軽視しているために世界の安定が乱されていることに鑑み、5 つ目の分野である「(5) ルールベースの国際経済秩序の再構築」は、日本のためにもグローバルサウスのためにも重要であるが、その確実な実現のためにも EU や豪州など他のミドルパワー諸国と協力していくことが喫緊の課題となっている。

また、各地域との連携強化については、関連する各分野におけるルールの内容についての統一性がビジネスの観点から不可欠である。さもないと、メガ FTA 間で問題となったように、ルールのスパゲティーボウルの再来が危惧される。

最終的には、将来のマルチルール（WTO ルール）を目指した「統一軸」の整理と国際連携が不可欠であり、重要課題について分野別の複数国間合意を併せて推進することも重要である。

日本はこのような「ルールに基づく国際貿易システム」をグローバルサウスとともに現状を柔軟に受け止めながら創って行くべく、リーダーシップを発揮すべきである。

以上では、各地域と日本との共創関係をどのように構築するかという観点から論を進めたが、日本政府や日本企業が単独で各地域と協力するだけでなく、他のグローバルサウスの政府や企業、あるいはその他の国の政府や企業と連携して、当該グローバルサウスの国ないし企業と共創を追求する、いわゆる「第三国との連携」も、最近重要な選択肢となっている。日本がこれらの国の協力の結節点となることで、より存在感を発揮出来るのではないか。

5. グローバルサウスとの連携・共創を実現する上での課題の克服

今後、グローバルサウスとの共創を考えていくうえで重要なことは、そのような共創関

係の進展に伴って資本だけでなくヒトも移動すること、また、ヒトの移動にも、旅行などによる訪日外国人の増加と、外国人労働者の増加に伴う在日外国人の増加があることだ。

冒頭に述べたように、日本がグローバルサウスとの協力・共創を進めるに際しての大きな課題は、このような外国人労働者の受け入れ、そして移民政策の意義、方向性、日本社会への統合政策などについての基本方針を明確化することだ。

少子高齢化、人口減少で国力の低下が避けられない日本では、労働力の不足を補って強い経済を実現し、また超大国の対立により生じている地政学的リスクの拡大、深化に伴う日本経済の生命線であるサプライチェーンの危機に適切に対応する。サプライチェーンの危機を防ぎ、その強靱化と経済安全保障を実現するためには、国際協力、とりわけグローバルサウスとの共創によって、国際社会で「日本の友人」を多く作ることが如何に重要であるかを国民に分かりやすく説明し続けることが非常に重要である。外国人の受け入れで人口減少に悩む地域が活性化した成功事例などをわかりやすく紹介し、そのメリットを紹介することなどが重要である。

冒頭に述べた、国際経済交流財団が 2024 年に主催した日本の人口問題についての研究会を通じて取りまとめた「日本の人口減少問題への処方箋を考える」提言によると、人手不足を緩和する手段として、外国人材の確保が一つの有力な手段であり、高度な外国人材受け入れ促進のため、イギリス等の「ポイント制度」を導入すること、外国人材の子女教育の充実と日本語を少しでも文化障壁にしないための「やさしい日本語」の普及など、受け入れた外国人材の社会統合を図っていくことが提言されている。

このような提言の重要性、中でも外国人材の受け入れには、社会的同質性が失われるなどのデメリットもあるが、それ以上に大きなメリットがあることを出来るだけ多くの国民に理解して頂く必要がある。